



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 6077 URL <http://www.nfield.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 野口 和輝
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名) 高木 三愛 (TEL) 06-6343-0600
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,887	67.2	204	—	178	—	189	—
24年12月期	1,128	25.5	△224	—	△237	—	△245	—

	1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	193.33	316.93	44.2	18.1	10.8
24年12月期	△399.69	—	△1,522.4	△30.9	△19.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 — 百万円 24年12月期 — 百万円

- (注) 1. 平成25年6月17日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
 2. 平成24年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,109	828	74.7	647.62
24年12月期	853	28	3.4	34.14

(参考) 自己資本 25年12月期 828 百万円 24年12月期 28 百万円

- (注) 平成25年6月17日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	118	13	△60	228
24年12月期	△288	△76	369	156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,228	52.1	51	△10.7	49	△2.6	4	△88.7	3.42
通 期	2,821	49.5	331	61.8	326	83.2	152	△19.8	118.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	1,279,500 株	24年12月期	837,500 株
② 期末自己株式数	25年12月期	－ 株	24年12月期	－ 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	980,554 株	24年12月期	613,000 株

(注) 平成25年6月17日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成25年12月期の業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、本提出日前日までの新株予約権（ストックオプション）の行使による増加株式数を反映させて算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新政権による新たな経済対策や日銀の大規模な金融緩和期待から円安・株高が進み、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善、個人消費意欲の回復等の動きが見られましたが、長引く欧州の債務危機問題や日中間問題の長期化、消費税率引き上げによる景気回復腰折懸念等から、企業の設備投資、雇用拡大には慎重な姿勢もみられ、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社の主要事業である精神科訪問看護においては、2004年から2015年までに精神病床数を7万床削減するという厚生労働省が掲げた目標に取り組んでいますが、その受け皿が絶対的に不足していることもあり、遅々として進んでいない状況にあります。

このような環境の中、当社におきましては、当事業年度に新たに営業所4拠点の開設及び既存3営業所の事業所への形態変更を実施し、当事業年度末の拠点数は28事業所、8営業所の計36拠点となりました。また、引き続き積極的な従業員採用活動による看護師確保、教育プログラムの充実、マネジメント層への研修に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は1,887,743千円（前事業年度比758,916千円増）、営業利益204,712千円（前事業年度比429,351千円増）、経常利益178,084千円（前事業年度比415,470千円増）、当期純利益189,568千円（前事業年度比434,576千円増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、円安・株高の局面が持続し、2020年東京オリンピック開催の決定による期待感もあり、景気の回復傾向が続くことが期待されますが、4月に控える消費税率の引き上げによる腰折が懸念される等、まだまだ予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社としましては、訪問看護事業の拠点開設を積極的に行うと同時に、将来も見据えた人材の確保を継続的に実施し、また、教育・研修プログラムの更なる充実を図ってまいります。

上記のことから、平成26年12月期の業績見通しにつきましては、売上高2,821,661千円、営業利益331,320千円、経常利益326,200千円、当期純利益152,086千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は711,601千円（前事業年度末492,358千円）となり、前事業年度末に比べ219,242千円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が146,500千円、前払費用が10,745千円増加し、新たに繰延税金資産56,373千円計上したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は398,325千円（前事業年度末360,989千円）となり、前事業年度末に比べ37,335千円増加いたしました。その要因は、無形固定資産が38,388千円、投資その他の資産が18,005千円増加したものの、有形固定資産が19,058千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は238,184千円（前事業年度末560,037千円）となり、前事業年度末に比べ321,852千円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が410,000千円減少したものの、未払金が54,089千円、未払法人税等が36,972千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は43,113千円（前事業年度末264,721千円）となり、前事業年度末に比べ221,607千円減少いたしました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が165,000千円、長期借入金が54,880千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は828,628千円（前事業年度末28,589千円）となり、前事業年度末に比べ800,038千円増加いたしました。その要因は、上場に伴う増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ305,235千円増加したこと及び当期純利益を189,568千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末の156,997千円に比べ71,360千円増加し、当事業年度末残高は228,358千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動の結果、獲得した資金は118,534千円となり、前事業年度の288,742千円の使用と比べ、407,277千円の増加となりました。この増加の主な要因としては、前事業年度は税引前当期純損失が238,300千円でありましたが、当事業年度は税引前当期純利益が174,622千円になり、未払金が前事業年度15,294千円の増加と比べ、当事業年度は46,024千円の増加であったものの、売上債権が前事業年度112,870千円の増加と比べ、当事業年度は146,500千円の増加であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動の結果、獲得した資金は13,604千円となり、前事業年度の76,655千円の使用と比べ、90,259千円の増加となりました。この増加の主な要因としては、前事業年度は定期預金の預入による支出が26,200千円でありましたが、当事業年度は当該支出がなかったこと、前事業年度は定期預金の払戻による収入がありませんでしたが、当事業年度は当該収入が67,600千円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動の結果、使用した資金は60,777千円となり、前事業年度の369,178千円の獲得と比べ、429,956千円の減少となりました。この減少の主な要因としては、短期借入金が前事業年度の410,000千円の増加と比べ、当事業年度は410,000千円の減少であったこと、長期借入金の返済による支出が前事業年度は27,828千円であったことに比べ、当事業年度は121,128千円であったこと、前事業年度は転換社債型新株予約権付社債の償還による支出がありませんでしたが、当事業年度は当該支出が165,000千円であったものの、上場に伴う増資等による資金調達610,470千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（％）	18.0	15.3	0.5	3.4	74.7
時価ベースの 自己資本比率（％）	—	—	—	—	1,121.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—	14.9	—	3.2
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ（倍）	—	—	3.3	—	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）平成21年12月期、平成22年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

（注4）平成21年12月期及び平成22年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

（注5）平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しておりますが、企業体質の強化と中長期的な事業展開を可能とする内部留保の充実も必要と考えております。そのため、利益配分のあり方に関しましては、業績並びに今後の事業計画を十分に勘案しながら、総合的に決定いたします。

当期の配当につきましては、黒字転換を果たしたとはいえ累積損失の解消には至っていないこともあり、誠に遺憾ではありますが、無配当とさせて頂きたく存じます。

次期以降の配当に関しましては、上記の基本方針に則り、業績等を勘案しながら利益還元を検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上或は当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であり、当社株式等に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も合わせて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。尚、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業展開のための人員確保について

当社は精神疾患を持つ方への訪問看護を展開するにあたり、事業所及び営業所数の拡大に伴う看護師の積極的な採用を行い、組織体制の強化及び利用者ニーズの高い住居提供サービス等を充実させ、地域周辺のコミュニケーションを進めていく事で、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

求職している看護師の中で、精神科に従事した経験を有する看護師を見出すことには限界があると考えられます。当社では、精神科が初めての看護師でも安心して働けるようにOJT制度による木目細かい育成を行い、管理職に対するマネジメント研修を行うなど社内教育体制等を整えて、安定した看護師の人員確保に努めております。しかし、今後、安定した看護師の採用及び看護師の確保が行えない場合や、当社人員計画と大幅に乖離した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 訪問看護事業に関する法的規制について

① 訪問看護の医療及び介護報酬に係るリスク

当社は、「医療保険制度」「介護保険制度」それぞれに基づく訪問看護を行っております。医療保険制度に基づく診療報酬は、2年に1回、介護保険制度に基づく介護報酬は、3年に1回改定が行われます。

平成24年度の診療報酬、介護報酬の同時改定では、在宅医療にとっての大幅な上方の見直しがあり、当社事業にとって追い風となりました。しかし、今後診療報酬及び介護報酬の見直しにより大幅な下方の改定が行われた場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 訪問看護事業に必要な指定に係るリスク

当社は訪問看護の事業を行うために、介護保険法に基づく「指定居宅サービス事業者」の指定を都道府県知事から受けております。また、医療保険の訪問看護を行うために、健康保険法に基づく「指定訪問看護事業者」の指定を受けております。それぞれの指定には、従業者の資格要件、人員要件、設備要件及び運営要件が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。訪問看護事業に必要な指定に関しましては、以下の通りとなっております。

(許認可等の状況)

取得	所管官庁	許認可名称	許認可内容	有効期限	主な許認可取消事由
当社 各事業所	都道府県	指定居宅サービス事業者	介護保険法の訪問看護	6年毎の更新	介護保険法 第77条(指定の取消し等)
		指定居宅介護予防サービス事業者	介護保険法の介護予防訪問看護		介護保険法 第84条(指定の取消し等)
	厚生労働省 地方厚生局	指定訪問看護事業者	健康保険法の訪問看護		健康保険法 第95条(指定の取消し等)

当社では、看護師の入退職及び事業所及び営業所の開設・移転時に、居宅事業本部からの情報を受けて管理本部が必要な準備・手続きをしていくという内部牽制によって、基準の確認及び変更に必要な届出を怠らないように細心の注意を払っております。しかし、万が一、これら基準を遵守できなかった場合や診療報酬及び介護報酬等を不正に請求した場合などにおいては、指定の取消または停止処分を受ける可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自立支援医療(公費負担医療)に係るリスク

当社は、精神疾患を持つ方を対象とした訪問看護を行っております。心身障がい者等が、心身の障がいの状態の軽減を図れるよう障害者総合支援法による自立支援医療(公費負担医療)を提供するため、当社は障害者総合支援法に基づく「指定自立支援医療機関(精神通院医療)」の指定を都道府県知事から受けており当社の利用者の大半が「障害者総合支援法」の制度の適用を受けております。

当社は「訪問看護事業に必要な指定に係るリスク」で記載しました通り、社内において細心の注意を払い管理しておりますが、万が一「指定居宅サービス事業者」または、「指定訪問看護事業者」の指定要件が満たせなくなった場合、利用者に対して自立支援医療(公費負担医療)を提供できず訪問看護利用料の利用者負担割合が増し、利用者が訪問看護を利用しにくくなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、自立支援医療(公費負担医療)の制度改定が行われた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 訴訟リスクについて

当社の看護師は、主治医の指示書に基づき訪問看護を行っております。また、当社は訪問看護を提供する看護師に対して、社内及び外部機関を利用した徹底した教育研修を実施し、多様な状況に対応出来るためのマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急事態に対応出来るように取り組んでおります。

しかし、利用者の病状悪化等による訴訟等で過失責任が問われるような事態が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の漏洩について

当社は事業を運営するにあたり、利用者あるいはその家族の重要な個人情報を取り扱っております。当社は、情報管理につきまして情報漏洩防止の厳重な対策を講じていますが、万が一システム等から情報が流出するなどして、当社の信用が低下した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 風評等の影響について

当社の事業は、利用者やその家族のみならず地域住民や行政・医療機関に係る方々からの信頼のもとに成り立つものと認識しております。当社の従業員には企業理念を浸透させ、安定的かつ質の高い訪問看護を提供するよう指導、教育を行っております。しかしながら従業員の不祥事等何らかの事象の発生や、当社に対して不利益な情報や風評が流れた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 大規模な災害や感染症流行の影響について

当社は全国的に事業所及び営業所を開設し事業展開を行っておりますが、大規模な地震、台風等災害の発生により事業所及び営業所、看護師並びに利用者が損害を被った場合、全国的なインフルエンザ等の感染症が流行して、看護師等が感染した場合等、訪問活動が出来ない事態が生じることで経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(7) 特定経営者への依存について

当社創業者であり代表取締役社長である野口和輝は当社の経営方針や事業戦略の立案・決定における中枢として重要な役割を果たしております。

当社は平成24年に代表取締役を新たに2名選任し、代表者3名体制でガバナンス強化を図っております。また取締役会や経営会議等において役員及び社員への情報共有や権限移譲を進める等、組織体制の強化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。

しかしながら、何らかの理由で同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新株予約権行使の影響について

当社は、当社役員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。尚、決算短信提出日現在これらの新株予約権による潜在株式数は13,000株であり、発行済株式総数1,284,500株の1.01%に相当しております。

(9) 利益還元について

当社は将来に向けた事業の拡大に向け、必要な人材の確保及び新規出店にかかる設備投資を行うため、また迅速な経営に備える為、内部留保の充実が重要であると認識しており、第11期の配当金については無配としております。しかし、株主に対する利益還元として配当を行うことも重要な経営課題であると認識しており、今後につきましては、每期確実に利益を計上することを目指して財務体質の強化を図り、財政状態及び経営成績を勘案しながら、配当の実施を行っていく方針であります。しかしながら、当社の業績が計画通り進展しない場合等、当社の業績が悪化した場合等には、継続的に配当を行えない可能性があります。

(10) 繰越利益剰余金のマイナスについて

当社の前事業年度末の繰越利益剰余金は、過年度における当期純損失の計上等により△406,610千円となっておりますが、当事業年度は前事業年度までに開設した拠点が順調に利用者を獲得し、看護師採用も計画通りに実施できたため当期純利益189,568千円を計上いたしました。その結果、第11期事業年度末の繰越利益剰余金は△217,041千円になりました。

当社は、每期確実に利益を計上することを目指して、繰越利益剰余金のマイナスを早期に解消することを経営の最優先課題と認識しておりますが、事業の進捗が計画どおりに進まない場合、解消までに時間を要する可能性があります。

(11) 税務上の欠損について

当社は税務上の繰越欠損金があることから、今後課税所得が生じますと法人税等の税負担が軽減されます。第11期事業年度末(平成25年12月末日)現在の税務上の繰越欠損金は133,613千円であります。将来において当該繰越欠損金が解消された場合には、税負担の軽減がなくなり、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(12)過去の経営成績の推移について

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	481,636	611,418	899,451	1,128,827	1,887,743
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	46,492	△46,952	△147,890	△237,385	178,084
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	23,488	△35,083	△157,132	△245,007	189,568

当社は第8期、第9期及び第10期につき連続して経常損失及び当期純損失を計上しております。その主な要因は、平成22年12月に廃止した不動産事業部門におきまして第8期及び第9期に不動産の在庫処分のために損失を計上したこと、居宅事業部門において、第9期及び第10期にインフラの構築を優先し、積極的な事業所及び営業所の開設を行ったことに伴い人件費等の先行コストが増加したことが挙げられます。

第11期に黒字転換をしているものの、今後の積極的な拠点開設による各種負担の増加が当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、地域社会における在宅医療サービスを通じて、安全・安心・快適な生活環境を創造し、人々のライフプランに貢献します。」を経営理念とし、次の行動指針を掲げ、事業の発展及び株主利益の拡大と同時に地域社会へ貢献していくことを目指しています。

(行動指針)

いついかなる時も人として良識と倫理観を持ち責任ある行動をとります。

①利用者様最優先：常に利用者様を第一に考え、迅速に対応いたします。

②地域密着：地域社会と連携できるよう、自分の目と耳で確かめます。

③プロ意識：すべてのサービスにおいて最高水準を目指します。

④チャレンジ：新しいことに積極的に挑戦し、自己改革に取り組みます。

⑤社会奉仕：社会奉仕の精神をもって、地域と良好な関係を築きます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、その業態から、人件費が費用構成の主要な項目となるため、売上の確保が企業業績に大きな影響を与えます。そのため、積極的な店舗展開による訪問ルート効率化を図ると共に看護師採用も通年で行うことにより、売上を継続的に伸長させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、全国の子供虐待を患った方々にサービスを提供できる体制の構築を推進しており、今後5年～7年の期間をかけ、47都道府県全てに拠点を開設していくことを目指しています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の項目を重要課題として認識し、取り組んでまいります。

①人材の確保と社員育成

当社の利用者数の継続的な伸びに加え、全国展開を目的とした事業所及び営業所の開設を実施し事業を拡大している中、訪問看護師の適時適切な採用及び配置が課題となっております。また、当該サービスのクオリティー(看護の質)に対する要求も高まってきているところから、優秀な人材の確保及び人材の育成も重要な課題であると認識しております。

訪問看護業務が初めての看護師や精神科が初めての看護師に対して、訪問看護の経験が長い社員によるOJT(職場内実地研修)の実施及び管理職へのマネジメント研修を行うなど、当社事業への理解を含め、更に個々人のスキルアップを図る施策を積極的に行っております。安定した看護師の確保及びクオリティーの高いサービス提供を行う事により、今後更に利用者に安心・信頼が得られる訪問看護が提供できる環境を培ってまいります。

②内部管理体制の強化

当社は、今後更に開設が必要と考えられる地域において、事業所及び営業所を開設し、安定的に事業を拡大していくために、社員1人1人の意識向上を図り内部管理体制を更に強化していくことが不可欠であると考えております。そのために、内部統制システムの構築を推進し、ガバナンスを強化するとともに情報セキュリティ、労務管理をはじめとしたコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

③事業展開に伴う課題

居宅事業につきましては、当社事業所及び営業所である「訪問看護ステーション デューン」「ヘルパーステーション デューン」が相互に連携し、利用者の立場に立って最適な訪問看護サービスを提供する事を第一義として事業所及び営業所の展開及び運営を行っておりますが、精神疾患を持つ方に対する訪問看護の業界が確立されておらず、いかに当社の事業内容を地域・行政機関・病院などの関係各機関に理解して頂き、浸透させるかが重要な課題となっております。そのため、当社は精神疾患を持つ方への訪問看護を行い、社会性・公共性を重んじるとともに、オピニオンリーダーとして上記関係各機関と連携を密に行いながら、地道な取り組みにより当社事業内容の理解及び浸透を図っております。

今後更に当社の事業所及び営業所が全国に展開され、各地域に密着した運営を行う事により、業界としての認識向上にも資する事ができ、更には当社事業の拡大にもつながるものと考えております。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,597	228,358
売掛金	248,882	395,382
貯蔵品	639	685
前払費用	16,782	27,528
繰延税金資産	—	56,373
その他	1,587	3,481
貸倒引当金	△131	△209
流動資産合計	492,358	711,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,859	108,332
減価償却累計額	△19,655	△22,640
建物（純額）	94,203	85,692
車両運搬具	56,668	45,131
減価償却累計額	△25,151	△27,685
車両運搬具（純額）	31,516	17,446
工具、器具及び備品	35,841	38,969
減価償却累計額	△7,525	△12,064
工具、器具及び備品（純額）	28,315	26,905
土地	60,781	60,781
リース資産	81,410	81,936
減価償却累計額	△28,837	△24,431
リース資産（純額）	52,572	57,505
有形固定資産合計	267,389	248,331
無形固定資産		
商標権	2,779	3,912
ソフトウェア	3,030	10,341
ソフトウェア仮勘定	23,000	53,336
リース資産	540	148
無形固定資産合計	29,350	67,739
投資その他の資産		
出資金	60	10
従業員に対する長期貸付金	951	5,088
長期前払費用	4,813	3,085
繰延税金資産	—	33
差入保証金	53,972	68,406
その他	4,451	5,630
投資その他の資産合計	64,249	82,254
固定資産合計	360,989	398,325
資産合計	853,348	1,109,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	410,000	—
1年内返済予定の長期借入金	21,248	—
リース債務	16,047	20,100
未払金	77,652	131,741
未払費用	3,316	3,554
未払法人税等	10,094	47,066
前受金	680	2,323
預り金	20,574	24,049
賞与引当金	—	6,801
その他	422	2,546
流動負債合計	560,037	238,184
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	165,000	—
長期借入金	54,880	—
リース債務	41,583	41,237
退職給付引当金	650	1,876
その他	2,608	—
固定負債合計	264,721	43,113
負債合計	824,758	281,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,500	537,735
資本剰余金		
資本準備金	202,500	507,735
資本剰余金合計	202,500	507,735
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△406,610	△217,041
利益剰余金合計	△406,410	△216,841
株主資本合計	28,589	828,628
純資産合計	28,589	828,628
負債純資産合計	853,348	1,109,926

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,128,827	1,887,743
売上原価	871,075	1,197,737
売上総利益	257,751	690,006
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,050	9,355
貸倒引当金繰入額	59	78
役員報酬	179,710	137,857
給料及び手当	50,470	56,478
賞与引当金繰入額	—	467
退職給付費用	448	250
旅費及び交通費	15,699	16,026
交際費	32,810	35,934
支払手数料	45,752	63,388
地代家賃	30,070	33,810
減価償却費	13,733	14,103
その他	97,586	117,544
販売費及び一般管理費合計	482,391	485,294
営業利益又は営業損失(△)	△224,639	204,712
営業外収益		
受取利息	43	228
受取配当金	2	2
受取手数料	798	207
補助金等収入	3,820	—
保険解約返戻金	—	89
その他	318	—
営業外収益合計	4,982	527
営業外費用		
支払利息	7,938	10,222
社債利息	8,194	1,037
株式交付費	—	8,146
株式公開費用	—	7,036
その他	1,596	712
営業外費用合計	17,728	27,155
経常利益又は経常損失(△)	△237,385	178,084
特別利益		
固定資産売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産除却損	936	3,461
特別損失合計	936	3,461
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△238,300	174,622
法人税、住民税及び事業税	6,707	41,461
法人税等調整額	—	△56,407
法人税等合計	6,707	△14,945
当期純利益又は当期純損失(△)	△245,007	189,568

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	622,934	71.5	861,508	71.9
II 経費		248,141	28.5	336,228	28.1
当期売上原価		871,075	100.0	1,197,737	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	103,188	160,760
減価償却費	23,187	28,450
旅費及び交通費	19,263	26,378
通信費	19,025	25,060
車両費	15,893	21,878

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	97,500	67,500	67,500	200	△161,602	△161,402	3,597	3,597
当期変動額								
新株の発行	135,000	135,000	135,000				270,000	270,000
当期純損失（△）					△245,007	△245,007	△245,007	△245,007
当期変動額合計	135,000	135,000	135,000		△245,007	△245,007	24,992	24,992
当期末残高	232,500	202,500	202,500	200	△406,610	△406,410	28,589	28,589

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	232, 500	202, 500	202, 500	200	△406, 610	△406, 410	28, 589	28, 589
当期変動額								
新株の発行	305, 235	305, 235	305, 235				610, 470	610, 470
当期純利益					189, 568	189, 568	189, 568	189, 568
当期変動額合計	305, 235	305, 235	305, 235		189, 568	189, 568	800, 038	800, 038
当期末残高	537, 735	507, 735	507, 735	200	△217, 041	△216, 841	828, 628	828, 628

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△238,300	174,622
減価償却費	36,920	42,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	78
受取利息及び受取配当金	△45	△230
支払利息及び社債利息	16,132	11,259
固定資産売却損益 (△は益)	△22	—
固定資産除却損	936	3,461
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,870	△146,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,155	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,689	6,801
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,468	1,226
未払金の増減額 (△は減少)	15,294	46,024
預り金の増減額 (△は減少)	4,507	3,474
その他	10,718	△6,216
小計	△269,806	136,508
利息及び配当金の受取額	45	230
利息の支払額	△16,182	△11,494
法人税等の支払額	△2,799	△6,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288,742	118,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,200	—
定期預金の払戻による収入	—	67,600
有形固定資産の取得による支出	△20,318	△7,419
有形固定資産の売却による収入	550	10,214
無形固定資産の取得による支出	△24,600	△35,856
差入保証金の差入による支出	△7,035	△15,098
差入保証金の回収による収入	2,270	271
従業員に対する貸付けによる支出	△1,500	△8,220
従業員に対する貸付金の回収による収入	46	1,832
その他	132	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,655	13,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	410,000	△410,000
長期借入れによる収入	—	45,000
長期借入金の返済による支出	△27,828	△121,128
リース債務の返済による支出	△12,993	△20,119
転換社債型新株予約権付社債の償還による 支出	—	△165,000
株式の発行による収入	—	610,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,178	△60,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,781	71,360
現金及び現金同等物の期首残高	153,216	156,997
現金及び現金同等物の期末残高	156,997	228,358

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
社会保険診療報酬支払基金大阪支部	335,552
大阪府国民健康保険団体連合会	203,733

(注) 当社は、単一セグメントであるためセグメントごとに記載していません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
社会保険診療報酬支払基金大阪支部	443, 099
社会保険診療報酬支払基金東京支部	248, 968
大阪府国民健康保険団体連合会	212, 433

(注) 当社は、単一セグメントであるためセグメントごとに記載していません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	34円14銭	647円62銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△399円69銭	193円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	186円31銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 当社は、平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月17日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△245, 007	189, 568
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△245, 007	189, 568
普通株式の期中平均株式数(株)	613, 000	980, 555
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	新株予約権の種類4種類 (新株予約権の個数 129個)	新株予約権の種類2種類 (新株予約権の個数 39個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。